



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インフォマート
コード番号 2492 URL <http://www.infomart.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 勝照

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 藤田 尚武

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日

TEL 03-5777-1710
平成27年9月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	2,714	14.8	988	17.5	991	18.8	612	21.8
26年12月期第2四半期	2,364	14.4	841	58.4	834	54.6	503	56.4

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 608百万円 (22.2%) 26年12月期第2四半期 497百万円 (67.2%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年12月期第2四半期	10.16		—	
26年12月期第2四半期	8.52		8.35	

当社は、平成27年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。なお、当四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
27年12月期第2四半期	5,904		4,344		73.6	
26年12月期	5,689		4,029		70.8	

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 4,344百万円 26年12月期 4,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	9.69	—	9.69	19.38	
27年12月期	—	5.88	—	—	—	
27年12月期(予想)	—	—	—	5.88	11.76	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,948	19.5	2,283	17.4	2,279	16.2	1,404	19.3	23.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	60,752,000 株	26年12月期	60,752,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	394,230 株	26年12月期	393,980 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	60,357,810 株	26年12月期2Q	59,086,044 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料については当社ホームページ等で掲載する予定です。

・平成27年8月3日(月)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日～6月30日)における我が国の経済は、大企業を中心とした好調な業績に加え、円安を契機とした生産の国内回帰や人手不足等を背景とした機械化の推進など企業の設備投資や雇用環境に対する前向きな動きが徐々に顕在化し、緩やかな回復基調が持続する動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB(企業間電子商取引)市場は、平成26年のインターネットによる企業間電子商取引が前年比5.0%増の195兆円、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比0.4ポイント増の18.3%と、着実に拡大が進んでおります。(経済産業省「平成26年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)報告書」)

このような環境下において、当社グループは当第2四半期連結累計期間におきまして、継続的な事業の成長と収益性の向上を目標に「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」、「ES事業」の各システムの利用企業数、システム取引高の増加によるフード業界BtoBプラットフォームの利用拡大及び全業界に対応したBtoB電子請求書プラットフォームの標準化の推進を行いました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、従来の「ASP商談事業」と「ASP受注・営業事業」を統合し「ES事業」に変更しております。これは、従来の「ASP商談システム」と「ASP受注・営業システム」に、新システムの「BtoB電子請求書プラットフォーム(旧名称ASP請求書システム)」を加え、売り手企業向けBtoB販売システム、買い手企業向けBtoB購買システムとして提供するためであります。また、重要性の観点から、従来の「クラウドサービス事業」と「海外事業」を「その他」に含めております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

その結果、「ASP受発注システム」等の順調な利用拡大により、当第2四半期連結会計期間末(平成27年6月末)の「FOODS Info Mart」利用企業数(海外を除く)は、前連結会計年度末比959社増の38,119社(売り手企業:同956社増の30,875社、買い手企業:同3社増の7,244社)となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」の各システムの国内における利用拡大によりシステム使用料が増加し、2,714百万円と前年同期比349百万円(14.8%)の増加となりました。

利益面は、売上高の増加が「BtoB電子請求書プラットフォーム」等のシステム開発によるソフトウェア償却費の増加、今後の利用拡大に備えたサーバー増強によるデータセンター費の増加を吸収し、営業利益は988百万円と前年同期比146百万円(17.5%)の増加、経常利益は991百万円と前年同期比156百万円(18.8%)の増加、四半期純利益は612百万円と前年同期比109百万円(21.8%)の増加となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

i. ASP受発注事業

「ASP受発注システム」は、外食チェーン、ホテル、商業施設、給食会社等の買い手新規稼働が順調に進み、買い手店舗数、売り手企業数が増加いたしました。新規営業では、アライアンスパートナー(既存売り手企業・提携システム会社等)からの紹介案件も継続的に発生いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の買い手企業の稼働社数は1,567社(前連結会計年度末比109社増)、買い手企業の利用店舗数は32,228店舗(同1,924店舗増)、売り手企業数は27,195社(同839社増)(注)、当第2四半期連結累計期間のシステム取引高は5,197億円(前年同期比20.5%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間の「ASP受発注事業」の売上高は1,591百万円と前年同期比190百万円(13.6%)の増加、営業利益は786百万円と前年同期比129百万円(19.7%)の増加となりました。

ii. ASP規格書事業

「ASP規格書システム」は、食の安全・安心をサポートする「商品規格書」データベースシステムとして、買い手機能・卸機能・メーカー機能の取引先との利用、自社システムでの利用の拡大を推進いたしました。また、大手外食・ホテルを中心に、法令対応、仕入商品の規格書の整備及びアレルギー管理の強化等を目的とした利用が進みました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の買い手機能は342社(前連結会計年度末比50社増)、卸機能は439社(同82社増)、メーカー機能は5,952社(同190社増)(注)となりました。

当第2四半期連結累計期間の「ASP規格書事業」の売上高は454百万円と前年同期比105百万円(30.3%)の増加、営業利益は148百万円と前年同期比61百万円(70.5%)の増加となりました。

iii. E S事業

E S事業では、企業間の請求書を電子化し、請求書の発行・受取、双方の請求業務のコスト削減、時間短縮、生産性向上、ペーパーレスを実現する「BtoB電子請求書プラットフォーム」の新規契約の獲得、新規稼動をフード業界、さらに他業界に向けて推進いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の「BtoB電子請求書プラットフォーム」の受取モデル企業数は424社、発行モデル企業数は157社、合計で581社、「ASP商談システム」の売り手企業数は2,148社（前連結会計年度末比59社減）、買い手企業数は6,964社（同47社減）、受注卸社数は193社（同7社増）、発注店舗数は21,962店舗（同2,298店舗減）（注）となりました。

当第2四半期連結累計期間の「E S事業」の売上高は624百万円と前年同期比60百万円(10.6%)の増加となりました。利益面は、ソフトウェア償却費等の増加により、営業利益68百万円と前年同期比69百万円(50.3%)の減少となりました。

iv. その他

中長期的に育成する事業として、国内フード業界に向けたメニュー（レシピ）開発サービス、調査・プロモーションサービス等の提供、中国・台湾での「SaaSシステム」の提供を推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間の「その他」の売上高は、64百万円と前年同期比2百万円(4.0%)の減少となりました。利益面は、人件費等の経費により営業損失11百万円（前年同期は営業損失37百万円）となりました。

（注）セグメント別の利用企業数は、システムを利用する利用企業数の全体数を表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末（平成27年6月末）の資産合計は、5,904百万円（前連結会計年度末比214百万円増）となりました。

流動資産は、2,381百万円（前連結会計年度末比149百万円増）となりました。主な増加要因は売掛金が114百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、3,522百万円（前連結会計年度末比65百万円増）となりました。主な増加要因はソフトウェアが232百万円増加したことなどによるものであり、主な減少要因はソフトウェア仮勘定が147百万円減少したことなどによるものであります。

流動負債は、1,544百万円（前連結会計年度末比102百万円減）となりました。主な減少要因は買掛金が28百万円、未払法人税等が47百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、14百万円（前連結会計年度末比1百万円増）となりました。

この結果、負債合計は、1,559百万円となりました。

純資産は、4,344百万円（前連結会計年度末比315百万円増）となりました。主な増加要因は利益剰余金が320百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、803百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、883百万円（前年同四半期は751百万円の増加）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益988百万円、減価償却費487百万円であり、主な支出は、法人税等の支払額376百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、587百万円（前年同四半期は482百万円の減少）となりました。主な支出は、「FOODS Info Mart」等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出542百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、293百万円（前年同四半期は301百万円の減少）となりました。主な支出は配当金の支払額292百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、次連結会計年度（平成27年1月1日～12月31日）におきまして、引き続き、各事業におけるシステム・サービスの利用拡大を推進してまいります。

通期につきましては、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」、「BtoB電子請求書プラットフォーム」等の利用拡大によりシステム使用料が増加することから、売上高は5,948百万円（前連結会計年度比19.5%増）となる見通しです。

利益面につきましては、売上高の増加が、データセンター費、ソフトウェア償却費、人件費等のコストの増加を吸収し、営業利益は2,283百万円（同17.4%増）、経常利益は2,279百万円（同16.2%増）、当期純利益は1,404百万円（同19.3%増）となる見通しです。

上記連結業績予想は、前回公表（平成27年2月13日発表）から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	800,972	803,587
売掛金	1,277,314	1,391,889
貯蔵品	3,907	3,873
繰延税金資産	113,176	120,987
その他	52,142	76,917
貸倒引当金	△14,906	△15,288
流動資産合計	2,232,606	2,381,966
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,573	88,583
減価償却累計額	△43,760	△41,992
建物(純額)	19,812	46,590
工具、器具及び備品	142,862	144,639
減価償却累計額	△126,110	△114,486
工具、器具及び備品(純額)	16,752	30,153
有形固定資産合計	36,564	76,743
無形固定資産		
ソフトウェア	2,768,109	3,000,836
ソフトウェア仮勘定	437,505	289,541
その他	15,048	13,502
無形固定資産合計	3,220,663	3,303,881
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	123,107	69,570
その他	76,708	71,854
投資その他の資産合計	199,815	141,424
固定資産合計	3,457,044	3,522,049
資産合計	5,689,651	5,904,015

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,019	128,771
短期借入金	520,000	520,000
未払金	84,242	112,826
未払法人税等	389,292	341,311
賞与引当金	56,771	62,111
その他	439,928	379,406
流動負債合計	1,647,254	1,544,425
固定負債		
資産除去債務	13,335	14,919
固定負債合計	13,335	14,919
負債合計	1,660,590	1,559,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,009	1,057,009
資本剰余金	493,784	493,780
利益剰余金	2,602,291	2,922,799
自己株式	△35,680	△35,940
株主資本合計	4,117,403	4,437,648
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△88,342	△92,978
その他の包括利益累計額合計	△88,342	△92,978
純資産合計	4,029,060	4,344,670
負債純資産合計	5,689,651	5,904,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,364,396	2,714,127
売上原価	553,802	734,860
売上総利益	1,810,593	1,979,267
販売費及び一般管理費	969,269	991,015
営業利益	841,323	988,252
営業外収益		
受取利息	23	36
為替差益	—	4,818
未払配当金除斥益	111	84
その他	0	1
営業外収益合計	135	4,940
営業外費用		
支払利息	2,202	2,061
為替差損	4,584	—
その他	512	—
営業外費用合計	7,299	2,061
経常利益	834,159	991,131
特別損失		
固定資産除売却損	87	2,222
特別損失合計	87	2,222
税金等調整前四半期純利益	834,072	988,909
法人税、住民税及び事業税	284,452	330,240
法人税等調整額	55,817	45,725
法人税等合計	340,270	375,966
少数株主損益調整前四半期純利益	493,801	612,943
少数株主損失(△)	△9,585	—
四半期純利益	503,386	612,943

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	493,801	612,943
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,021	△4,635
その他の包括利益合計	4,021	△4,635
四半期包括利益	497,823	608,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	507,408	608,308
少数株主に係る四半期包括利益	△9,585	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	834,072	988,909
減価償却費	354,958	487,885
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△360	381
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,471	5,339
受取利息及び受取配当金	△23	△36
支払利息	2,202	2,061
為替差損益(△は益)	4,584	△4,626
固定資産除売却損益(△は益)	87	2,222
売上債権の増減額(△は増加)	△45,408	△114,560
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,459	△28,313
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,643	△68,823
その他	44,485	△8,642
小計	1,168,965	1,261,796
利息及び配当金の受取額	21	32
利息の支払額	△2,274	△2,132
法人税等の支払額	△414,790	△376,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	751,922	883,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,389	△50,188
無形固定資産の取得による支出	△474,643	△542,406
その他	153	4,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△482,880	△587,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△144,000	—
配当金の支払額	△157,183	△292,752
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3
自己株式の取得による支出	△126	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,310	△293,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,015	204
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34,283	2,614
現金及び現金同等物の期首残高	620,263	800,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	585,980	803,587

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ES事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,400,658	348,948	563,032	2,312,638	51,756	2,364,396	—	2,364,396
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18	—	1,200	1,218	15,070	16,288	△16,288	—
計	1,400,676	348,948	564,232	2,313,857	66,826	2,380,684	△16,288	2,364,396
セグメント利益 又は損失(△)	657,293	87,050	137,465	881,809	△37,690	844,119	△2,795	841,323

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないクラウドサービス事業と海外事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の△2,795千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ES事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,590,999	454,781	623,104	2,668,885	45,242	2,714,127	—	2,714,127
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32	—	1,200	1,232	18,911	20,144	△20,144	—
計	1,591,032	454,781	624,304	2,670,117	64,154	2,734,272	△20,144	2,714,127
セグメント利益 又は損失(△)	786,835	148,421	68,311	1,003,568	△11,352	992,216	△3,963	988,252

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないクラウドサービス事業と海外事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の△3,963千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、従来の「ASP商談事業」と「ASP受注・営業事業」を統合し「ES事業」に変更しております。これは、従来の「ASP商談システム」と「ASP受注・営業システム」に、新システムの「ASP請求書システム」を加え、売り手企業向けBtoB販売システム、買い手企業向けBtoB購買システムとして提供するためであります。また、重要性の観点から、従来の「クラウドサービス事業」と「海外事業」を「その他」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。